

2024年1月

経済産業省 産業技術環境局 GX 投資促進室

1. 背景

- カーボンニュートラルの達成には、最終的に脱炭素が困難な領域において、ネガティブエミッション技術（以下「NETs」という。）で対応することが必須である。
- 2050年には世界全体で、約20～100億トン/年のCO₂除去が必要と試算されているなか、我が国においても、産業や運輸の部門を中心として想定される約0.5～2.4億トン/年の残余排出を相殺するために、約数億トン/年のCO₂除去が必要とされている。
- こうした中、2023年3月より「ネガティブエミッション市場創出に向けた検討会」を開催し、ネガティブエミッション市場創出に向け、①欧米等の検討状況も踏まえた、市場形成の初期段階における政府支援の検討の必要性、②CO₂除去（CDR）の価値を取引するためのカーボン・クレジット（除去クレジット）の活用環境の整備と初期需要の拡大、③コベネフィット（CO₂除去以外の副次的価値）も含めたビジネスモデルの推進と需要家への理解促進、④市場獲得に向けて必要なルール形成に向けた検討体制の構築、の4つの方針について整理を行った。
- 特に直接空気回収技術（DAC）については、近年市場が急拡大する中、早期にビジネス環境を整えるためのルール形成を行うことが求められる。一方で、現段階では市場・業界が未発達であり、個々のプレーヤーが独自に取組を進めている状況である。そのため、国内外のルール形成状況を踏まえ、どういった取組を進めていくべきかを、技術の専門家、関係企業等の関係者が集まって戦略的に検討する仕組みが必要である。

2. 検討事項

ワーキンググループは、次に掲げる事項について検討を行う。座長は必要に応じて、検討会の対象とする検討事項の追加等について協議の上変更を行う。

- ① 国内外におけるDACのルール形成に関する動向
- ② DACのライフサイクル評価及び算定方法論の開発
- ③ DAC市場創出に向けて必要なルールの開発や、国際動向を踏まえた発展の方向性
- ④ その他、DAC市場創出に向けた今後の取組方針

3. 構成及び運営

- 参加者の自由な議論を担保する観点から、一般からの会議の傍聴は行わないこととする。
- 個別の事情に応じて、配布資料及び議事概要の全部または一部を公表しない場合がある。

ある。

- 議事概要は、原則として会議終了後 2 週間以内に作成し、公開する。
- 必要に応じて、通常の委員に加え、専門委員を招聘できる。
- 検討会の運営に関する事務は、GX 投資促進室が行う。なお、事務の一部を外部委託する可能性がある。